

# 令和2年度事業報告書

〔 自 令和2年4月 1日  
至 令和3年3月31日 〕

公益財団法人 教科書研究センター

## 1. 教科書図書館の設置・運営

### (1) 教科書等の収集・整理・保管及び教科書図書館の運営

戦前からの小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の教科書並びにこれに関連する図書、外国の教科書、その他教育資料等を収集、整理、保管し、教科書発行者や教科書関係者等の利用に供した。

(開館日…年末年始及び休日を除く月・火・水曜日。)

#### ① 図書の受入れ (令和2年4月～令和3年3月)

・教科書	629冊
・指導書	1,454冊
・副読本	60冊
・外国教科書	1,030冊
・教育・研究資料	69冊
小計	3,242冊
(開館以来累計)	149,315冊

※別途、教科書作成や教育指導上有益な副読本、教材などの収集を進めた。(本年度は、道徳34点)

#### ② 図書館利用状況 (令和2年4月～令和3年3月)

・開館日	120日
・閲覧者	1,162人 (1日平均9.7人)
・問合せ	165件
・複写 (カラー、マイクロフィッシュを含む)	839件/46,727枚
・写真・動画撮影	117件/11,058カット

(参考) 利用者内訳

区分 \ 年度	令和2年度*	令和元年度
教科書発行者	86人 (7.4%)	131人 (5.9%)
小中高教員	86人 (7.4%)	172人 (7.7%)
学 生	403人 (34.7%)	769人 (34.3%)
研 究 者	170人 (14.6%)	366人 (16.3%)
出版関係者	105人 (9.0%)	168人 (7.5%)
その他一般	312人 (26.9%)	633人 (28.3%)
計	1,162人	2,152人

※令和2年度

新型コロナ感染拡大防止対策として次の措置をとった。

令和2年4月1日～令和2年5月27日 緊急事態宣言期間及び新型コロナ対策の準備のため閉館  
 令和2年6月1日～令和3年3月31日 利用者数制限及び予約制にて開館

### ③教科書等の受贈・寄贈

#### ア. 受贈図書

東京書籍(株)、教育出版(株)、日本文教出版(株)より、令和2年度用移行措置対応補助教材指導書計3冊の寄贈を受けた。

また、令和2年度使用開始小学校教科書305件について、各教科書発行者社より教科書及び教師用指導書の寄贈を受けた。

その他の主な受贈図書は以下のとおり。

令和2.	6. 29	台湾國家教育研究院より「教科書研究 第十三卷 第一期」
令和2.	9. 11	松本修氏より「中学校・高等学校国語科 その問いは、文学の授業をデザインする
令和2.	9. 28	康軒文教事業股份有限公司（台湾）より小学校教科書4冊、中学校教科書9冊
令和3.	1. 6	台湾國家教育研究院より「教科書研究 第十三卷 第二期」、「教科書研究 第十三卷 第三期」
令和3.	1. 25	康軒文教事業股份有限公司（台湾）より小学校教科書4冊、中学校教科書9冊

#### イ. 寄贈図書

外国教科書相互交換として、國家教育研究院教科書發展中心教科書圖書館（台湾）、康軒文教事業股份有限公司（台湾）、人民教育出版社（中国）、社團法人韓國檢認定教科書協會（韓国）、韓國教科書研究財団（韓国）の5団体それぞれに、令和2年度使用小学校教科書121冊を寄贈（令和2年11月）

#### (2) 教科書検定公開のための常設展示場の設置

令和3年度から使用される中学校教科書及び高等学校教科書の検定に係る申請図書、見本本、検定意見、修正表等に関する資料を展示公開した。

#### (3) 外国教科書の取扱い

平成29年度モラロジー研究所から寄贈された外国教科書（97か国約6,700冊）及び平成26年度ユネスコ・アジア文化センターから寄贈された外国教科書（約2,000冊）の受け入れを引き続き進めた。

#### (4) インターンシップ受入れ

受講生：筑波大学情報学群より学生1名

期 間：令和2年8月27日～9月10日

## 2. 教科書等に関する調査研究

### (1) 授業における教科書の使い方に関する調査研究

教科書の使い方について、現場における実態なども踏まえつつ調査研究を行い、教科書の有効活用及びその内容の改善に資することを目的とする。

「プレ研究」(平成 30～令和元年度)の成果を踏まえ、「本研究」(令和 2～5 年度の 4 年計画→新型コロナウイルスのため 1 年延長)の第一年次目として、主として小学校教科書を対象に、教科書発行者の編集意図の把握、新学習指導要領の新しい教科書への反映状況などについて、オンラインによる教科別等部会を開催し、調査研究を進めた。

### (2) デジタル教科書に関する調査研究

これまでのデジタル教科書研究の成果や国における検討会議等の動向などを踏まえつつ、デジタル教科書の利用や開発・普及の現状と課題について調査研究を行うことを目的とする。

「プレ研究」(平成 30～令和元年度)の成果を踏まえ、「本研究」(令和 2～5 年度の 4 年計画→新型コロナウイルスのため 1 年延長)の第一年次目として、デジタル教科書及び教材部分のコンテンツや機能、活用環境等の状況などについてオンラインによる教科別等部会を開催し、調査研究を進めた。

また、学校現場におけるデジタル教科書導入に際しての課題や配慮点についてアンケート調査を実施した。

### (3) 大学院生の教科書に関する研究論文作成に対する助成

修士又は博士課程に在学する大学院生の教科書に関する論文作成に対する助成(6 回目)を実施した。10 件以内の枠に 35 件の応募があり、センター調査研究企画委員会の審査を経て、14 件(1 件当たり 10 万円)を選定した。

### (4) 委託研究

以下の委託研究 1 件を実施した。(4 年計画(平成 30～令和 3 年度)(新型コロナウイルスのため 1 年延長)の第三年次。)

「算数・数学教科書の世界的潮流に関する調査研究」

深い理解と探求を目指す諸外国での先進的な算数・数学の教科書・教材(デジタルを含む)の収集・調査や現地調査などを通じ、算数・数学教科書の世界的動向や新しい潮流を把握し、わが国教科書の改善に資する。

研究代表者 西村圭一 東京学芸大学教授

### (5) 海外教科書情報に関する調査研究

諸外国の教科書事情に関する調査研究の成果報告書(令和 2 年 3 月 31 日)を公表するとともに、対象国の拡大やその内容を恒常的にアップ・ツー・デートするための体制や方策について検討を進めた。

### 3. 教科書に関する研修・普及・広報事業

(1) 研究成果の作成・配布

○平成 31 年度 大学院生の教科書研究論文助成金論文集（令和 3 年 1 月）

(2) 「センター通信」の発行

「センター通信」No.119（令和 2 年 4 月）、No.120（令和 2 年 10 月）、No.121（令和 3 年 1 月）  
を発行し、教科書発行会社・教育関係機関に配布した。（1,450 部）

※No.121 平成 31 年度大学院生教科書研究論文助成特集

(3) 教科書関係者に対するセミナーの実施

新型コロナウイルスの影響により実施できなかった。

(4) JICA の集団研修及び外国の訪問者の受け入れ

新型コロナウイルスのため、来訪が中止された。

#### 4. その他

(1) 教科書研究センター施設利用規則に基づき施設の一部を事務室及び会議室として次のとおり貸付を行った。

##### ア. 家屋貸付

使用団体名	使用面積	賃借料月額
	㎡	千円
教科書協会	132	196
全国教科書供給協会	111	164
教科書著作権協会	72	106
計	315	466

##### イ. 会議室等貸付

会議室名	使用時間	
	時間数	日数
第1会議室	0時間	0日
第2会議室	37時間	0日
第4会議室	88時間	0日
第5会議室	44時間	0日
調査相談室	75時間	0日

## 5. 賛助会員名簿

一般

令和3年3月現在

会員名	会員名	会員名
王子製紙(株) (株)教育新聞社 教科書販売(株) 新生紙パルプ商事(株) (一社)全国教科書供給協会 ダイニック(株) 大日本印刷(株) (株)中央本社 東洋インキSCホールディングス(株)	(株)トーハン 凸版印刷(株) 新村印刷(株) (株)日教販 日本紙通商(株) (株)日本教育新聞社 日本出版販売(株) 日本製紙(株) (株)文理	明治図書出版(株) (株)リーブルテック

(計20社)

教科書発行者

令和3年3月現在

会員名	会員名	会員名
東京書籍(株) 大日本図書(株) 実教出版(株) 開隆堂出版(株) 学校図書(株) (株)三省堂 教育出版(株) (株)教育芸術社 (株)清水書院	光村図書出版(株) (株)帝国書院 (株)大修館書店 (株)新興出版社啓林館 (株)山川出版社 (株)音楽之友社 数研出版(株) 日本文教出版(株) (株)明治書院	(株)二宮書店 (株)第一学習社 (株)桐原書店

(計21社)

## 6. 附属明細書

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」は、特になし。

◎処務の概要

1. 役員等に関する事項

(1) 理事、監事名簿

任期 ( 自 令和元年6月27日  
至 令和2年度に関する定時評議員会  
(令和3年6月22日) 終結時 )

○印：資金運用委員会委員

役職名	氏名	現職名	資金
理事長	常田 寛	光村図書出版(株)取締役会長	○
副理事長	清水 潔	弁護士	○
* 常務理事	辰野 裕一	(公財)教科書研究センター常務理事(資金運用執行責任者)	○
理事	伊東 千尋	教育出版(株)代表取締役社長	
〃	小川 正人	放送大学教養学部特任教授	
〃	小田 良次	実教出版(株)代表取締役社長	
〃	川畑 慈範	元・東京書籍(株)代表取締役相談役	○
〃	佐々木 秀樹	日本文教出版(株)代表取締役社長	○
〃	佐藤 徹哉	(株)新興出版社啓林館代表取締役	
〃	鳩貝 太郎	東京都立大学客員教授・国立教育政策研究所名誉所員	
〃	細野 公男	慶應義塾大学名誉教授	
監事	濱高 大	濱高大税理士事務所所長	
〃	藤川 広	大日本図書(株)代表取締役社長	

\* 常勤の役員は常務理事のみ。他は非常勤役員。

(注) 任期 佐藤 徹哉 : 自 平成27年6月18日 至 令和2年6月30日(辞任)



(2) 評議員名簿

任期 ( 自 令和元年 6 月 27 日  
至 令和 4 年度に関する定時評議員会終結時 )

役 職 名	氏 名	現 職 名
評 議 員	市 川 かおり	(株)教育芸術社代表取締役社長
”	大 熊 隆 晴	開隆堂出版(株)代表取締役社長
”	北 口 克 彦	(株)三省堂取締役会長
”	小 泉 茂	光村図書出版(株)相談役
”	澤 田 真 弓	国立特別支援教育総合研究所研修事業部上席総括研究員
”	島 宮 道 男	元・全国高等学校長協会会長 (評議員会会長の職務代行者)
”	鈴 木 一 行	(株)大修館書店代表取締役社長
”	銭 谷 眞 美	(独)東京国立博物館長
”	角 田 元 良	元・全国連合小学校長会会長
”	中 嶋 則 雄	元・学校図書(株)代表取締役社長
”	二 宮 皓	愛知みずほ短期大学特任教授・広島大学名誉教授 (評議員会会長の職務代行者)
”	野 澤 伸 平	(株)山川出版社代表取締役会長
”	乗 船 高 義	(一社) 全国教科書供給協会会長
”	波 田 野 健	元・大日本図書(株)代表取締役社長
”	星 野 泰 也	数研出版(株)代表取締役社長
”	松 本 洋 介	(株)第一学習社代表取締役社長
”	三 町 章	元・全日本中学校長会会長

(3) 調査研究企画委員名簿

任期 ( 自 平成 30 年 5 月 1 日  
至 令和 2 年 4 月 30 日 )

役 職 名	氏 名	現 職 名	専 門 分 野
委員長	新 井 郁 男	星槎大学特任教授	教育社会学
副委員長	二 宮 皓	愛知みずほ短期大学特任教授・広島大学名誉教授	比較教育
委員	新 井 浅 浩	城西大学経営学部教授	比較教育
〃	卯 城 祐 司	筑波大学人文社会系教授	外国語教育
〃	西 村 圭 一	東京学芸大学教育学部教授	数学教育
〃	鳩 貝 太 郎	首都大学東京客員教授	理科教育
〃	細 野 公 男	慶應義塾大学名誉教授	図書館・情報学
〃	細 野 二 郎	教科書研究センター参与	教科書学
〃	松 本 修	玉川大学教職大学院教授	国語教育
〃	谷田部 玲 生	桐蔭横浜大学法学部教授	社会科教育
〃	山 本 智 子	光村図書出版(株)編集本部副本部長	国語
〃	池 田 勝 巳	教育出版(株)執行役員教育開発本部長	社会
〃	池 田 和 正	(株)新興出版社啓林館第三編集部編集部長	算数・数学
〃	中 村 潤	大日本図書(株)編集局小学校理科部長	理科
〃	坂 田 輝 久	東京書籍(株)英語編集部参与	英語 他
〃	倉 本 晴 彦	日本文教出版(株)編集部美術担当	芸術
〃	山 浦 弘 照	実教出版(株)第一編修部編修第3課長	職業

任期 ( 自 令和 2 年 7 月 1 日  
至 令和 4 年 6 月 30 日 )

役 職 名	氏 名	現 職 名	専 門 分 野
委員長	新 井 郁 男	星槎大学特任教授	教育社会学
副委員長	二 宮 皓	愛知みずほ短期大学特任教授・広島大学名誉教授	比較教育
委員	卯 城 祐 司	筑波大学人文社会系教授	外国語教育
〃	長 島 啓 記	早稲田大学教育・総合科学学術院教授	比較教育
〃	西 村 圭 一	東京学芸大学教育学部教授	数学教育
〃	鳩 貝 太 郎	東京都立大学客員教授・国立教育政策研究所名誉所員	理科教育
〃	細 野 公 男	慶應義塾大学名誉教授	図書館・情報学
〃	細 野 二 郎	教科書研究センター参与	教科書学
〃	松 本 修	玉川大学教職大学院教授	国語教育
〃	谷田部 玲 生	桐蔭横浜大学法学部教授	社会科教育
〃	山 本 智 子	光村図書出版(株)編集本部副本部長	国語
〃	児 島 素 志	教育出版(株)編集局社会科	社会
〃	藤 原 智 志	(株)新興出版社啓林館第一編集部第一課課長	算数・数学
〃	中 村 潤	大日本図書(株)編集局小学校理科部長	理科
〃	榮 彰 子	東京書籍(株)編集局小学校・中学校英語編集長	英語 他
〃	倉 本 晴 彦	日本文教出版(株)編集部美術担当	芸術
〃	山 浦 弘 照	実教出版(株)第一編修部編修第3課長	職業

## (4) 特別研究員名簿

 任期 { 自 平成 31 年 4 月 1 日  
至 令和 3 年 3 月 31 日 }

氏 名	現 職 名	専 門 分 野
天 笠 茂	千葉大学教育学部特任教授	学校経営学・カリキュラムマネジメント
新 井 浅 浩	城西大学副学長・経営学部教授	比較教育 UK
磯 崎 哲 夫	広島大学大学院教育学研究科教授	理科教育 地学
伊 藤 静 香	帝京平成大学現代ライフ学部准教授	英語教育
卯 城 祐 司	筑波大学人文社会系教授	英語教育
内ノ倉 真 吾	鹿児島大学法文教育学域教育学系准教授	理科教育
大 高 皇	常磐大学人間科学部准教授	社会科教育
鴨 川 明 子	山梨大学大学院教育学研究科准教授	比較教育 東南アジア
國 宗 進	静岡大学教育学部名誉教授	数学教育
栗 山 正 光	首都大学東京学術情報基盤センター教授	図書館情報学
黒河内 利 臣	武蔵野大学非常勤講師	教育社会学
近 藤 裕	奈良教育大学教育学部教授	数学教育
齋 藤 幸之介	港区立芝小学校校長	小学校社会科
島 内 啓 介	共栄大学教育学部教授	算数・数学教育
金 龍 哲	神奈川県立保健福祉大学大学院保健福祉学研究科教授	比較教育 CH
田 中 光 晴	文部科学省総合教育政策局調査企画課専門職	比較教育 KOR
垂 見 裕 子	武蔵大学社会学部教授	比較教育 US・教育社会学
中 川 一 史	放送大学教育支援センター教授	情報教育
長 島 啓 記	早稲田大学教育・総合科学学術院教授	比較教育 DE
中 村 和 弘	東京学芸大学人文社会科学系准教授	国語教育
鳩 貝 太 郎	秀明大学学校教師学部特任教授	理科教育
藤 井 穂 高	筑波大学人間総合科学研究科教授	比較教育 FR
藤 森 裕 治	信州大学教育学部教授	国語教育
細 野 二 郎	公益財団法人教科書研究センター参与	教科書学
町 田 智 久	国際教養大学専門職大学院英語教育実践領域准教授	英語教育
松 原 静 郎	国立教育政策研究所名誉所員	理科教育
松 本 修	玉川大学大学院教育学研究科教授	国語教育
村 上 祐 介	東京大学大学院教育学研究科准教授	教育行政学
森 有 希	高知大学教育学部准教授	道德教育
谷田部 玲 生	桐蔭横浜大学法学部教授	社会科教育
山 内 敏 男	兵庫教育大学学校教育学部准教授	社会科教育
山 下 修 一	千葉大学教育学部教授	理科教育 物理
吉 田 裕 久	安田女子大学教育学部教授	国語教育
渡 邊 あ や	津田塾大学学芸学部准教授	比較教育 FIN
渡 邊 寛 治	放送大学大学院文化科学研究科客員教授	外国語教育

## 2. 職員に関する事項

### (1) 事務局職員（非常勤職員を含む。）

氏名	職名	採用年月日	備考	
上 口 孝 之	事務局長、兼総務部長	令和 元. 6. 1	採用時参与, 平成元 7. 1 昇任	
佐々木 春 美	総務部会計課長	昭和 56. 4. 1		
松 田 泉	研究部研究主幹、兼総務部庶務課長	平成 10. 4. 1		
山 下 愛	総務部会計課主任	平成 19. 4. 2		
小 滝 恵 子	総務部職員	平成 21. 4. 1		
郡 山 直 子	図書館係長、司書	平成 25. 9. 1		
細 野 二 郎	参与	平成 29. 7. 1		非常勤職員
近 藤 佳 那 子	総務部職員	令和 2. 4. 1		非常勤職員
本 間 亜 希 子	図書館司書	令和 2. 4. 1		非常勤職員
小 島 り ら	総務部職員	令和 3. 3. 1		非常勤職員

### (2) 退職者

松 田 泉（研究部研究主幹、兼総務部庶務課長）	令和 2 年 6 月 30 日付け
佐々木 春 美（総務部会計課長）	令和 3 年 3 月 31 日付け

## 3. 会議に関する事項

### (1) 通常理事会

	開催日時	開催場所	議 題
28 回	理事会の決議 があったもの とみなされた 日 2. 6. 8(月)	(決議の省略)	議事 1. 令和 2 年度事業報告について 2. 令和 2 年度収支決算について 3. 第 10 回定時評議員会の開催について
29 回	2. 10. 21 (金) 14 時 00 分～ 15 時 00 分	教科書研究センター	議事 1. 大学院生の教科書研究論文助成金の審査について 2. 第 10 回臨時評議員会の開催について 報告事項 1. 職務執行状況報告（令和 2 年 3 月 12 日～令和 2 年 5 月 28 日） 職務執行状況報告（令和 2 年 5 月 29 日～令和 2 年 10 月 20 日） 2. 資金運用状況について
30 回	3. 3. 11 (木) 14 時 00 分～ 15 時 00 分	教科書研究センター	議事 1. 令和 3 年度事業計画について 2. 令和 3 年度収支予算について 3. 令和 3 年 6 月定時評議員会の開催について 4. 令和 3 年度の資金運用の執行方針及び計画について 報告事項 1. 職務執行状況報告（令和 2 年 10 月 21 日～令和 3 年 3 月 10 日） 2. 資金運用状況報告

(2) 定時評議員会

	開催日時	開催場所	議 題
10 回	評議員会の決議があったものとみなされた日 2.6.24 (水)	(決議の省略)	議事 1. 令和元年度事業報告について 2. 令和元年度収支決算について

(3) 臨時評議員会

	開催日時	開催場所	議 題
10 回	3.3.11 (木) 15時00分～ 16時00分	教科書研究センター	議事 1. 令和3年度事業計画について 2. 令和3年度収支予算について 報告事項 1. 資金運用状況報告 2. 令和3年6月定時評議員会の開催について

(4) 監査

- 令和元年度業務執行状況監査                      令和2年5月21日
- 令和元年度収入支出決算監査                      ”
- 令和元年度財産管理状況監査                      ”

(5) 各種会議

会 議 名	回数
資金運用委員会	3
調査研究企画委員会	2
授業における教科書の使い方に関する調査研究委員会企画運営部会	3
授業における教科書の使い方に関する調査研究委員会国語部会	3
授業における教科書の使い方に関する調査研究委員会社会科部会	4
授業における教科書の使い方に関する調査研究委員会算数・数学部会	5
授業における教科書の使い方に関する調査研究委員会理科部会	5
授業における教科書の使い方に関する調査研究委員会外国語部会	3
授業における教科書の使い方に関する調査研究委員会道徳部会	4
授業における教科書の使い方に関する調査研究委員会横断部会	2
デジタル教科書に関する調査研究委員会企画運営委員会	3
デジタル教科書に関する調査研究委員会国語部会	1
デジタル教科書に関する調査研究委員会社会科部会	1
デジタル教科書に関する調査研究委員会算数・数学部会	3
デジタル教科書に関する調査研究委員会理科部会	4
デジタル教科書に関する調査研究委員会外国語部会	1

デジタル教科書に関する調査研究委員会特別支援教育部会	1
デジタル教科書に関する調査研究委員会プラットフォーム等検討部会	1
デジタル教科書に関する調査研究委員会未来のデジタル教科書検討部会	2
デジタル教科書に関する調査研究委員会音楽ワーキンググループ	2
デジタル教科書に関する調査研究委員会図画工作・美術ワーキンググループ	2
デジタル教科書に関する調査研究委員会家庭、技術・家庭ワーキンググループ	2
海外教科書情報研究会	2

#### 4. 契約に関する事項

- 建物管理委託（整備、清掃、設備点検等）
- 空調設備機器保守
- 昇降機保守
- その他、電話機、複合機、パソコン等のリース契約を行っている。